



第3章 計画の基本的考え方

1 前提となる考え方

全国的にみても、山形県のような「三世代同居、女性が働くのはあたりまえとする子育て風土」の地域の出生率は高くなっています。また、出生率上昇地域の共通点は、次のとおり示されています（『出生率の地域格差に関する研究』）。

- a 人口増加の地域であること。地域周辺部あるいは地域で経済活性化があり、それに伴って世帯形成期の人々の転入が見られ、地域の未婚化傾向に抑止効果が働いている。
- b 地域自治体が地域の実情にあった子育てサービスをもっており、育児支援ニーズに的確に答える姿勢がある。それにより、調査地域の人々は、その地域を子育てしやすい環境としてとらえている。
- c 地域社会のあり方を含めたビジョンが住民参加のもとで形成され、行政に対する住民のコンセンサスがあり、行政と保育現場等と住民の交流が盛んである。

秩父地域は三世代同居率が高く、子どもの人数も3人以上を保っている世帯が比較的多くあります。また、『秩父夜祭』をはじめ数多くの祭りも引き継がれ、自治会、育成会、スポーツ少年団活動も盛んで地域住民相互の交流も比較的に健在であり、上記の「b」や「c」に該当する地域になる可能性は十分にあり、秩父地域らしい、“顔も名前もわかる”身近な行政サービスの展開を心がけていく必要があります。

また、「a」の地域をめざす観点から、すべての若者や子育てをしている方が低成長期の中でもある程度の暮らしぶりを維持できる収入を確保できる地域産業の振興にいっそう努めなければなりません。未婚者・既婚者すべての若年層の雇用機会の創出をよりいっそう図っていく必要があります。

そして、子育てをする人が子育てに伴う喜びを実感できる、秩父地域の実情に合った子育てサービスが提供されなければなりません。さらに、他地域からの既婚者回帰策の促進も必要とされます。

2 計画の基本理念と基本視点

(1) 計画の基本理念

本市は、埼玉県の北西部に位置し市域の約87%を森林が占める、豊かな自然の恵みとともに歩み歴史、経済、文化を築き上げてきた都市で、「環境」と「こころ」をキーワードにして『第1次秩父市総合振興計画』の将来都市像「“環境重視・経済回生” 自然と人のハーモニー 環境・観光文化都市 ちちぶ」の実現をめざしてまちづくりを進めています。その「将来都市像」を実現するための「基本方針」のうち、保健・医療・福祉等の分野における方針を「温もりと安心のある『健康のまち』」とし、また、子育て支援・教育等の分野における方針を「健やかに成長できる『共育のまち』」としています。

他方、本市は、次代を担う子どもたちや子どもを育成する家庭への支援については、子どもたちの幸せを第一に考え、地域社会全体で支援してきています。それをいっそう推進していくためには、個々でできること・地域でできること・行政（市）ができること・事業者等ができることを共に理解し喜び合い、共に子育てを支援し合うまちづくりが必要であり、「子育てをする人が子育てに伴う喜びを実感」できるために、地域社会による支援を充実し、市民・地域と行政と事業者等のネットワーク（きめ細やかな環境づくり）の確立をめざしていきます。

以上のことをふまえて、本計画の「目標像（社会像）」を

「 みんなで子育て・子育てを支援し、応援する 温もり・安心のまち 」

とします。「みんな」とは、地域に住む住民と行政、および事業を展開する事業者等のことです。住民と行政、地域の事業者等が、「協働」によって子育てや子育てを支援・応援するしくみやシステムを確立していきます。

子どもは、親だけで育てているわけではありません。子どもたちは多くの人たちの支えの中で成長していきます。子育てとは、親が子どもとともに成長する中で地域と出会い結び合うことであると考えます。

(2) 計画の基本視点

計画の「基本理念」（「目標像」を含む）を実現するため、次のような視点に留意しながら本計画を推進していくこととします。

① 子どもの視点

わが国は、「児童の権利に関する条約」の締約国として、子どもに関わる種々の権利が擁護されるように施策を推進することが要請されています。そうした背景の下、子どもの幸せを第一に考え、子どもの利益が最大限に尊重されるよう、施策の展開を図ります。

② 利用者（保護者）の視点

核家族化や都市化の進行等の社会環境の変化や国民の価値観の多様化にともない、子育て家庭の生活様式や子育て支援へのニーズも広範かつ多様になってきています。このため、各種調査による広聴活動などを行って利用者（保護者）のニーズを把握し、利用者の視点が反映されるよう事業を推進します。

③ 「仕事と生活の調和の実現（ワーク・ライフ・バランス）」の視点

平成19年12月に「仕事と生活の調和推進官民トップ会議」において「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」と「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が取りまとめられました。

今後、地域社会全体の運動として働き方の見直しを進め、結婚や子育てに関する希望を実現するための取り組みの1つとして、「仕事と生活の調和の実現」をめざしていきます。

④ 「すべての子どもと家庭への支援」の視点

次世代育成支援対策は、子育てと仕事の両立支援のみならず、「子育ての孤立化」等の問題をふまえ、広く「すべての子どもと家庭への支援」という視点から推進します。

⑤ 「人づくりと次代の親づくり」の視点

地域経営は、少子・高齢化社会の中で社会保障に関する負担が増加し、さらに税収の減少によって、厳しい財政難の時代を迎えています。住民と行政（市）が一体となって互いの知恵を出し合い、連携し、「協働」できる分野を見つけ出して共に地域経営方針とその具体策を定めていくといった、「協働型まちづくり」が必要とされています。本市では「まちづくり条例」を制定して、すべての市民が連携し、市民と市が情報を共有し、協働によるまちづくりをめざしていますが、特に子育て・子育ての分野でその可能性が発揮されると考えられます。その意味で、正に「まちづくりは人づくり」であり、「人づくり」の中で次世代の育成が重要な位置を占めていると言えます。

また、子どもは「次代の親」となるもの、という認識のもとに、豊かな人間性を形成し自立して家庭を持つことができるよう、長期的な視野に立った子どもの健全育成のための

取り組みを推進します。

⑥ 「地域の社会資源の効果的な活用」の視点

地域には、さまざまな地域活動団体や民間事業者などのほか、子育て支援等を通じた地域への貢献を希望する高齢者なども多くいます。また、豊かな自然環境や地域に受け継がれる伝統文化等も存在します。本市の次世代育成支援においては、保育所、児童館、公民館、学校施設等の各種公共施設をはじめ、こうした地域のさまざまな人的・物的社会資源の十分かつ効果的な活用を図ります。子育ての喜びや感動をみんなで分かち合えるまちをつくっていきます。

3 計画の基本目標と施策の体系

(1) 計画の基本目標

「基本理念」と「目標像」を受け、本計画の基本目標は、次の1～5の5つとします。

1 子ども、親、それぞれの成長の支援

子どもが成長していくのにつれて、親にもまた「親としての成長」があります。子ども自身の成長を支援するとともに、「親育ち」もめざし、親・子それぞれの育ちを支えていきます。

2 子育てを楽しめる家庭づくり

母子保健施策の充実を図るとともに、「食育」の推進や経済的支援の充実にも努めていきます。また、ひとり親家庭への支援の充実なども図り、本来の姿である「子育てを楽しむ」ことの実現をめざします。

3 学校を核とした地域における教育の推進

「特色ある学校づくり」「開かれた学校づくり」を進めながら、就学前教育の充実や子どもの「生きる力」の育成に向けた学校教育の充実をいっそう推進します。また、地域における身近な拠点施設「学校」の“みんなが集う場所”“地域連携の要”としての役割のいっそうの充実を図ります。

4 特色ある子育て・子育ち支援のための地域活動

「子どもの居場所」をつくる総合支援体制の整備や、公共施設のバリアフリー化、子どもを犯罪等の被害から守るためのボランティアも含めた地域活動の推進など、“子どもにやさしい”生活環境の整備を進めます。さらに、児童虐待防止対策の強化・充実や、犯罪・いじめ・児童虐待等の被害に遭った子どもへの支援の推進にも力を入れていきます。「思春期保健対策」などにも配慮を行います。

5 子育てに配慮した労働環境の整備

“子育てにやさしい”労働環境の整備を進め、仕事と子育ての両立、さらには仕事と生活の調和の実現をめざします。

(2) 計画の展開

